

令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金事業一覧

(単位：千円) ※R7年度に配分された交付金で実施した件数を含む

| NO | 事業名 | 事業の概要 | 決算額 | 特定財源 | | | | | 一般財源 | 効果検証 ①実績 (具体的に数値等を記載) ②評価 (事業目的に応じた評価) |
|----|---|---|---------|---------|-------------|------|-----|---|--------|--|
| | | | | 国庫支出金 | うち地方創生臨時交付金 | 県支出金 | その他 | 計 | | |
| 1 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費・事務費 (1世帯当たり7万円) | 電力・ガス・食料品の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり7万円の現金を給付した。 | 185,982 | 185,981 | 185,981 | | | | | ①実績 28,943世帯 (※) ②評価 物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等の負担軽減を図ることができた。 |
| 2 | 令和6年度住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費 (3万円) | 物価高騰で影響を受けている低所得者への経済的支援を行うため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度住民税非課税世帯に対し、臨時特別給付金 (1世帯当たり3万円。対象世帯のうち子育て世帯は児童1人当たり2万円加算) の給付に向けてコールセンター及び窓口の開設、申請書類の印刷等の準備を行った。 | 2,553 | 2,552 | 2,552 | | | | | ①実績②評価 臨時特別給付金の給付に向けてコールセンター及び窓口の開設、申請書類の印刷等の準備を行った。 |
| 3 | 低所得者支援臨時特別給付金給付事業費・事務費 (住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金及び低所得者の子育て世帯への追加特別給付金 (こども加算)) | 物価高騰に直面し、影響を受けている低所得者及び低所得者子育て世帯への支援を行うため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯を対象としていた臨時特別給付金を住民税均等割のみ課税世帯まで拡充した。(令和5年度住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金 (1世帯当たり10万円)、支給件数：4,434件) また、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、子育て世帯については加算給付 (児童1人当たり5万円) を行った。(支給人数 (児童数)：4,000人) | 103,400 | 103,400 | 103,400 | | | | | ①実績 住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金：4,434世帯 こども加算：4,000人 (児童数) (※) ②評価 物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等の負担軽減を図ることができた。 |
| 4 | 定額減税調整給付金及び令和6年度新たな非課税世帯・均等割のみ課税世帯給付金給付事業費・事務費 | 物価高騰で影響を受けている市民に対して経済的支援を行うため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者へ定額減税調整給付金を給付した。(支給件数：50,280件) また、令和6年度の新たな住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して臨時特別給付金 (1世帯当たり10万円) を給付し、対象世帯のうち、子育て世帯については加算給付 (児童1人当たり5万円) を行った。(支給件数：6,088件、こども加算支給人数 (児童数)：1,014人) | 193,270 | 193,269 | 193,269 | | | | | ①実績 定額減税調整給付金：50,280円 令和6年度新たな非課税世帯・均等割のみ課税世帯給付金：6,088件 こども加算：1,014人 (児童数) ②評価 物価高騰で影響を受けている市民の負担軽減を図ることができた。 |
| 5 | 定額減税事務費 | 令和6年度個人住民税1万円 (納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき) の定額減税を適正、確実に実行できるよう税務システムの改修を実施した。 | 10,780 | 10,780 | 10,780 | | | | 0 | 同上 |
| 6 | 物価高騰対策緊急支援事業費 (介護保険サービス事業所等) | 介護報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない介護保険サービス事業所等に対し、電気料金・ガス料金・食料費・ガソリン代等の高騰分の一部を三重県との協調のもと支援した。 | 40,671 | 26,300 | 26,300 | | | | 14,371 | ①実績 150法人 ②評価 物価高騰の影響を受けている介護保険サービス事業所等の負担軽減を図ることができた。 |

令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金事業一覧

(単位：千円) ※R7年度に配分された交付金で実施した件数を含む

| NO | 事業名 | 事業の概要 | 決算額 | 特定財源 | | | | | 一般財源 | 効果検証 ①実績 (具体的に数値等を記載) ②評価 (事業目的に応じた評価) |
|----|---------------------------------|--|--------|--------|-------------|------|-----|---|-------|---|
| | | | | 国庫支出金 | うち地方創生臨時交付金 | 県支出金 | その他 | 計 | | |
| 7 | 物価高騰対策緊急支援事業費 (障害福祉サービス等事業所) | サービス報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない障害福祉サービス等事業所に対し、電気料金・ガス料金・食材費・ガソリン代等の高騰分の一部を三重県との協調のもと支援した。 | 12,201 | 7,500 | 7,500 | | | | 4,701 | ①実績 69法人 ②評価 物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所の負担軽減を図ることができた。 |
| 8 | 物価高騰対策緊急支援事業費 (障害児通所支援事業所) | サービス報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない障害児通所支援事業所に対し、電気料金・ガス料金・食材費・ガソリン代等の高騰分の一部を三重県との協調のもと支援した。 | 2,364 | 900 | 900 | | | | 1,464 | ①実績 35法人 ②評価 物価高騰の影響を受けている障害児通所支援事業所の負担軽減を図ることができた。 |
| 9 | 保育所管理運営費 | 公立保育園14園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図った。 | 13,961 | 12,500 | 12,500 | | | | 1,461 | ①実績 公立保育園(14園)児の保護者 ②評価 食料品等の物価高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供することができた。 |
| 10 | 認定こども園管理運営費 | 認定こども園10園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図った。 | 10,627 | 9,500 | 9,500 | | | | 1,127 | ①実績 公立幼保連携型認定こども園(10園)児の保護者 ②評価 食料品等の物価高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供することができた。 |
| 11 | 保育所事務費事業費(市単民間施設加算) | 私立保育園・認定こども園33園、地域型保育事業所21園に対し、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するために、給食提供に要する経費の一部給付を行った。 | 15,372 | 13,800 | 13,800 | | | | 1,572 | ①実績 私立保育園・認定こども園(33)、地域型保育事業所(21) 計54園 ②評価 私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所に対し、食料品等の物価高騰分を補助することにより、施設及び保護者の負担を軽減し、児童に対して給食の質を落とさず提供することができた。 |

令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金事業一覧

(単位：千円) ※R7年度に配分された交付金で実施した件数を含む

| NO | 事業名 | 事業の概要 | 決算額 | 特定財源 | | | | | 一般財源 | 効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価） |
|----|---------------------|--|---------|---------|-------------|------|-----|---|--------|---|
| | | | | 国庫支出金 | うち地方創生臨時交付金 | 県支出金 | その他 | 計 | | |
| 12 | 幼稚園給食事業費 | 公立幼稚園11園について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図った。 | 641 | 500 | 500 | | | | 141 | ①実績 公立幼稚園（11園）児の保護者 ②評価 食料品等の物価高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供することができた。 |
| 13 | 民間保育所等物価高騰対策事業費 | 物価高騰の影響を受けている私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所に対し、電気・ガス料金に要する経費の高騰分を補助することにより、負担を軽減し、教育・保育活動の継続を支援した。 | 2,159 | 1,900 | 1,900 | | | | 259 | ①実績 私立保育園・認定こども園（30）、地域型保育事業所（18）計48園 ②評価 物価高騰の影響を受けている私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所に対し、電気及びガス料金に要する経費の高騰分を補助することにより、負担を軽減し、教育・保育活動の継続を支援することができた。 |
| 14 | 飼料価格高騰対策事業費補助金（補正分） | 飼料価格の異常な高騰により厳しい経営環境にある市内畜産農家を支援するため、申請のあった12者に対し、価格上昇分の一部を三重県と協調して支援し、安定生産を推進した。 | 9,732 | 8,700 | 8,700 | | | | 1,032 | ①実績 12事業者 ②評価 配合飼料購入費の一部を支援したことで、飼料価格高騰による畜産経営への影響を緩和し、畜産農家の経営維持・安定を図ることができた。 |
| 15 | 公共交通ネットワーク維持・再編事業費 | 昨今のエネルギー価格高騰の影響を受けている交通事業者に対し、三重県が、対象期間における動力使用量にかかる燃料費高騰分の2分の1を支援するため、本市においても市内を運行する交通事業者（4者）に対して同様の支援を行った。 | 2,039 | 1,800 | 1,800 | | | | 239 | ①実績 地域鉄道運行事業者 3事業者 乗合バス運行事業者 2事業者 ②評価 エネルギー価格高騰等に直面している交通事業者に対し、燃料費の高騰分を支援することにより、地域公共交通の安定的な運行体制の確保を図ることができた。 |
| 16 | 学校給食運営費（小学校） | 小学校について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、児童に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図った。 | 126,794 | 108,086 | 108,086 | | | | 18,708 | ①実績 公立小学校 37校 ②評価 価格高騰している給食食材費について、公費負担の措置を講じたことにより、保護者に負担をかけることなく、これまで通りの給食を提供することができた。 |

令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金事業一覧

(単位：千円) ※R7年度に配分された交付金で実施した件数を含む

| NO | 事業名 | 事業の概要 | 決算額 | 特定財源 | | | | | 一般財源 | 効果検証 ①実績（具体的に数値等を記載） ②評価（事業目的に応じた評価） |
|----|--------------------|---|--------|--------|-------------|------|-----|---|-------|--|
| | | | | 国庫支出金 | うち地方創生臨時交付金 | 県支出金 | その他 | 計 | | |
| 17 | 学校給食運営費（中学校） | 中学校について、食料品等の価格高騰に伴う給食費の値上げによる保護者負担を回避し、生徒に対して給食の質を落とさず提供するため、物価上昇分に対して公費負担の措置を講じ、保護者の負担軽減を図った。 | 66,770 | 60,000 | 60,000 | | | | 6,770 | ①実績 公立中学校 22校 ②評価 価格高騰している給食食材費について、公費負担の措置を講じたことにより、保護者に負担をかけることなく、これまで通りの給食を提供することができた。 |
| 18 | 物価高騰対策事業費（四日市市奨学金） | 令和7年度奨学生の募集に当たり、市が実施する物価高騰対策の一環として、当初定員の50人を超えて採用を行い、このうち、新入学生（高校等32人、大学等37人）に対して入学支度金を支給した。 | 880 | 700 | 700 | | | | 180 | ①実績 19人 ②評価 物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることができた。 |